

聴覚障害のある社会人を対象としたキャリア支援の実践報告

ーコロナ禍における講座や情報交換会のオンライン開催についてー

○後藤 由紀子（筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター 助教）

石田 祐貴・松谷 朋美・河野 純大（筑波技術大学 産業技術学部）

1 筑波技術大学におけるキャリア支援の取り組み

(1) 聴覚障害のある卒業生へのキャリア支援

筑波技術大学（以下「本学」という。）は、国内唯一の聴覚・視覚障害者のための高等教育機関である。1989年に筑波技術短期大学として設立され、2005年に4年制の筑波技術大学として開学した。学部の教育課程は聴覚障害学生を対象とした産業技術学部、視覚障害学生を対象とした保健科学部で構成されている。

本学は短期大学としての設立以降、約1500名の聴覚に障害のある学生を社会に送り出してきた。就職委員会の担当教員を中心として、卒業生や卒業生を雇用している企業への相談対応を行っており、障害理解啓発のための研修や情報保障支援ツールの活用方法の説明を行うなど、職場定着のためのフォローアップも実施している。

職場定着のための取り組みと平行して、スキルアップを目指す卒業生に対しては、出張講座や個別対応を通して自己研鑽の場を提供してきた。本学の卒業生は聴覚障害を有していることから、専門学校等では手話通訳やパソコン文字通訳など自身の希望する情報保障が得られないと入学を諦めるケースも多い。卒業生の勤続年数が上がるに従って、昇進・昇格や転職など今後のキャリアについて考える者が増え、学び直しの場を求める声が強くなってきている。

(2) 日本財団助成事業「聴覚障害者のためのキャリアサポートセンターの設置」

本学では2019年度より日本財団助成事業「聴覚障害者のためのキャリアサポートセンターの設置（～2023年度）」

（以下「当事業」という。）を受託している。当事業の目的は、本学の学生・卒業生に限らず、広く聴覚障害学生や聴覚障害のある社会人にキャリア支援を行う拠点を構築することである。

当事業ではこれまでに、聴覚障害のある社会人向けの各種講座（ビジネスマネジメント、TOEIC対策、情報処理技術者資格取得支援、等）や就労上の悩み等に関する情報交換会、企業向けの障害理解啓発研修等を開催してきた。

本発表では、当事業の中でも特に聴覚障害者を対象として行った講座やイベントを取り上げ、コロナ禍において蓄積してきた聴覚障害者向けのオンラインイベントの開催ノウハウについて紹介する。

2 聴覚障害のある社会人を対象とした講座の開催

(1) 当事業が行う講座における情報保障

当事業が行う聴覚障害のある社会人を対象とした講座で

は、情報保障として「手話通訳」と「パソコン文字通訳」を配置している。情報保障とは、その場でやり取りされている情報を、全ての参加者が同時に同質・同量の情報を得られるようにするための活動の総称である。講座における情報保障とは、受講者が、講師や他の受講者の発話内容等の情報を漏れなく把握できるようにすることを指す。

手話通訳では、通訳者が講師の音声を聞き取って手話で表現、あるいは受講者の手話を読み取って音声に変換して講師に伝え、コミュニケーションの橋渡しを行う。通訳者を講座会場に呼ぶ方法や、遠方にいる通訳者に対してWeb会議システム等を通じて会場の音声・映像を送り、手話通訳者自身の映像や音声を送り返してもらう方法がある。

パソコン文字通訳とは、講師等の音声を聞いてパソコンで文字を入力し、伝える方法である。受講者に対しては、文字通訳者が打ち込んだ内容をプロジェクタで投影する、受講者個人が持つタブレットやスマートフォンに表示させるといった方法で提示することができる。文字通訳者が講座会場に同席し音声を取る方法と、遠方にいる文字通訳者がWeb会議システム等を通じて会場の音声・映像を入手し専用のWebサイト上で文字を入力する方法がある。

(2) コロナ禍以前の開催方法

当事業の初年（2019年）度は新型コロナウイルス感染症の流行前であったため、東京都内の貸し会議室に会場を設け、講師・受講者・手話通訳者が同じ会場にいる対面形式で開講した。文字通訳は遠隔形式で行い、入力結果を各受講者の机の上に設置したタブレット端末に表示させる形をとった。情報保障のために手配が必要であった人や機材は以下の通りである。

- ①手話通訳者（人数は時間の長さによって変動する）
- ②文字通訳者（人数は時間の長さによって変動する）
- ③文字通訳表示用タブレット端末（受講者数と同じ）
- ④ビデオカメラとオンライン通話or会議システムに接続されたパソコン：文字通訳者への配信のため

この他に、上記機材を設営・管理する人員が必要となる。会場における機材配置の一例を図1に示した。

(3) コロナ禍における開催方法

新型コロナウイルス感染症の流行後は、自宅等にいる受講者に対してWeb会議システムZoomを用いて配信するオンライン形式で開講した。配信会場には講師と本学スタッフ（場合によって手話通訳者）のみとし、講師映像と手話通訳、文字通訳の内容を全て、受講者が自身のパソコンやタブレット端末等を使って閲覧できる環境を整えた。情報

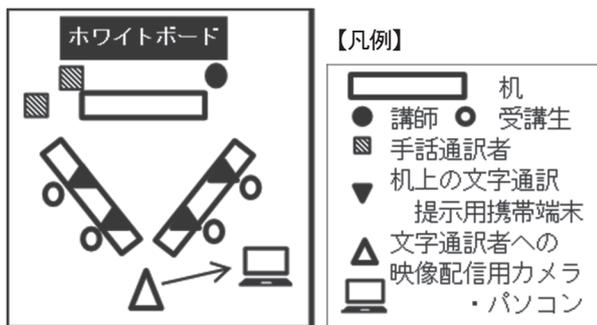


図1 会場全体の機材配置

保障のために手配が必要であった人や機材は以下の通りである。

- ①手話通訳者（人数は時間の長さによって変動する）
 - ②文字通訳者（人数は時間の長さによって変動する）
 - ③ビデオカメラとZoomに接続されたパソコン：受講者・文字通訳者への配信のため
 - ④プロジェクタとZoomに接続されたパソコン：講師に受講者の映像を見せるため
 - ⑤映像の合成が可能なソフトの入ったパソコン：文字通訳画面をZoom上に表示させるため
- （③～⑤のパソコンは、1台で兼ねることができる。）

この他に、上記機材を設営・管理する人員が必要となる。配信会場における機材配置の一例を図2に示した。

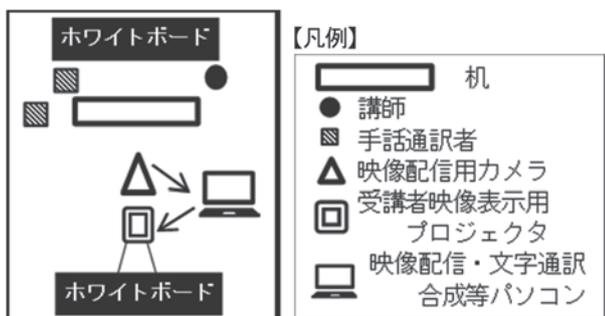


図2 配信会場の機材配置

受講者がZoom上で閲覧する画面イメージを図3に示した。なお、各受講者の様子を含めた多数の映像が表示される内、どの映像を拡大して閲覧するかは受講者側でZoomの「ピン留め」機能を用いて選択可能な設定にしている。手話通訳を利用しない受講者（文字通訳のみを活用する場合）



図3 受講画面イメージ（遠隔で手話通訳を行う場合）

は講師映像に文字通訳が合成された画面のみを拡大して閲覧することとなる。

3 オンライン情報交換会の開催

当事業では、職場における悩みや情報保障支援ツールの情報等について聴覚障害者同士で話し合う場として2020年度より情報交換会を実施している。既にコロナ禍に入っていたことから、初回から全てオンライン開催としている。

このイベントにおいては、配信の拠点を設けておらず、本学スタッフはそれぞれ自宅や職場等からZoomにアクセスする。参加者は全て聴覚障害者であるものの、手話が分からず文字情報を頼りにする者、文字情報よりも手話の方がスムーズに理解できる者など、多様なコミュニケーション手段を望む者がいる。そのため、音声情報を文字通訳しZoomに表示させる、司会は自身の背景に文字情報の載った資料を提示しながら手話で話す、伝わりにくい時にはチャットを用いるといった工夫を行っている。また、参加者同士が情報交換を行う際には、1グループあたりの人数を最大10名程度に制限し、画面の中で参加者1人1人の手話を読み取るのに不自由の少ないよう配慮している。

情報交換会の開催イメージを図4に示した。



図4 情報交換会の開催イメージ

4 イベントのオンライン開催におけるメリットと課題

オンライン開催は、当初はコロナ禍でやむを得ず始めたものであったが、参加者や通訳者が会場に足を運ぶ必要がなくなったことで以前より幅広い地域在住の聴覚障害者の参加を受け入れることができ、また通訳者手配の労力が減るといった効果もあった。Web会議システム上での情報保障の表示やコミュニケーション方法については試行中であり、今後も参加者の意向を反映させながら改善していきたい。

【連絡先】

後藤 由紀子
筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター
e-mail : ygoto@a.tsukuba-tech.ac.jp